

様式1(主な取組)

活動指標名	計画段階への早期移行、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク構築に向けた取組の推進				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—	100.0%	66,347	順調	<p>活動概要</p> <p>特例制度の創設等事業化に向けた取組の早期着手を国に要請するとともに、費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を用いて検討を行った。併せて9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行った。また各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と検討方法等について調整を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を検討し、複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。併せて9月に開催された講演会を通じて、鉄軌道を含む公共交通の重要性について情報発信を行うことができた。また、次年度の公共交通の充実にに向けた取組について、検討の進め方等、市町村と確認することができた。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・国の調査において示された課題である費用便益比について、利用者への効果・影響等に関してより詳細な調査を実施するなど、事業の実現に向けた幅広い検討を行う。 ・ニューズレターなど各種媒体を活用し、県民等へ情報提供を行い、機運醸成を図る。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村等と協働で取り組むための環境整備を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> ・国から課題として示されている費用便益比について、現状で考え得る合理的な手法を検討し、様々な前提条件を組み合わせた複数のケースについて試算を行ったところ、ケースによっては費用便益比が1を超えることを確認した。 ・9月に開催された講演会において、沖縄に求められる交通に関する講演を行うなど、鉄軌道導入に向けた機運醸成を図った。 ・各圏域における公共交通の充実に向け、その検討の進め方等について、市町村と調整を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・鉄軌道の沿線のみならず、各地域において鉄軌道の利便性を享受できるよう、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、各圏域における交通の課題等を踏まえた公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

○外部環境の変化

・鉄軌道の持続的な運営を可能とするためには、駅舎やレール等のインフラ部分を公共が整備・保有し、運行会社は運行のみを行う公設民営型の上下分離方式である全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度の創設が不可欠であり、国との調整が必要となっている。

・費用便益分析の検討結果については、ケースによって異なることから、今後は検討手法等について、専門的観点から学識経験者による検証を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国から課題として示された費用便益分析の検討結果について、大幅な向上が図られたところであるが、ケースによって異なることから、今後は検討手法や前提条件等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行っていく必要がある。

・鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となって機運醸成を図っていく必要がある。

・将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据え、公共交通の充実について、まちづくりの主体である市町村等との協働により検討を進める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・費用便益分析の検討結果にかかる検討手法等について、学識経験者による委員会を開催し、専門的観点から検証を行う。併せて検討結果をもとに、国と具体的議論を進めていく。

・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図っていくため、ニューズレターの配布やシンポジウムの開催等を行う。

・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村との協働で、地域における現状及び課題等の整理を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	公共交通利用環境改善事業			
対応する主な課題	<p>①本県は鉄道を有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県民や観光客の移動利便性の向上、高齢者や障がい者などのいわゆる交通弱者の移動の確保、中南部都市圏の交通渋滞緩和、低炭素社会の実現を図ることを目的に、公共交通の利用者を増大させるための利用環境の改善を図る。		64%	66%	68%	70%	70%
実施主体	県、交通事業者	ノンステップバス導入				
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】	IC乗車券の船舶・タクシーへの拡張利用に向けた課	IC乗車券の拡張利用に関する調査・検討・導入支援			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 公共交通利用環境改善事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：ノンステップバス3台、車内案内表示器30台、バスレーン延長等検討調査業務、各種施策の周知広報等を実施。	
一括交付金(ソフト)	補助	1,716,593	1,001,848	535,389	228,514	237,552	127,933	一括交付金(ソフト)	OR2年度：ノンステップバス1台、車内案内表示器25台、バスレーン延長等検討調査業務、各種施策の周知広報等を実施。	

様式1(主な取組)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：	—
							—	—	OR2年度：	—
							—			
活動指標名	ノンステップバス導入率				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	56.6%	66.7%	70.1%	72.0%	72.2%	68.0%	100.0%	237,552	順調	交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスについて、3台の導入支援を行った。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
									ノンステップバスについては、これまでの累計では219台の計画に対し218台を導入しており、概ね計画どおりに進んでいる。 交通弱者を含む全ての利用者の乗降性に優れたノンステップバスの導入により、全ての人が利用しやすい公共交通の環境づくりに寄与している。	

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。 ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、伊佐～コザ間のバスレーン延長に向けて取り組む。 ・IC乗車券の拡張については、技術的検討及び他地域事例等の調査を行い、様々な拡張可能性を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面については、時刻表にノンステップバスでの運行有無を記載できないか、バス事業者と意見交換を行い、現状及び課題等の共通認識を図り、引き続き検討していくこととした。 ・バスレーンの更なる延長に向け、伊佐～コザ間のシュミレーションを行い、効果分析や区間ごとの課題を抽出した。 ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)とOKICAの利便性向上に向けた協議を行った。現在、同社においては、タクシーを含む商業展開について、関係者と具体的に検討を進めているところである。

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入事業実施にあたっては、多額の自己負担を伴うことから、バス事業者における経営状況を踏まえた車両更新計画を注視する必要がある。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入事業については、事業実施前の平成23年度の9台から令和元年度末には218台へと増加し、移動利便性の環境整備が進むにつれ、さらに、導入路線を拡大してほしい等利用者からの意見が聞かれるようになった。 ・IC乗車券の拡張に関しては、OKICAを運用する沖縄ICカード(株)において、タクシーを含む商業展開について、関係者と具体的に検討が進められているなど、環境の変化が見られる。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、運用面における現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる必要がある。 ・過度な自家用車利用から公共交通への転換を図るため、基幹バス(那覇～コザ)のサービス水準をより高め、定時・速達性を向上させる施策が必要である。 ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。 	

4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・ノンステップバス導入後の運用面について、引き続き、バス事業者等とサービス活性化に向けた意見交換を行い、現状や課題等の共通認識を図り、更なるサービスの改善に繋げる。 ・基幹バスルートの定時・速達性を向上させるため、新たなバスレーン延長区間におけるスケジュールの作成が必要である。 ・IC乗車券の拡張については、沖縄ICカード(株)の取組状況について、情報収集を行うとともに、OKICAの利用促進に取り組む必要がある。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	交通体系整備推進事業			
対応する主な課題	<p>①本県は鉄道を有していない唯一の県であり、戦後、本土では鉄道の復旧が行われたにも関わらず、沖縄戦により壊滅した沖縄県営鉄道の復旧は行われなかった。また、広大な米軍基地の存在、無秩序な市街地の形成及び急激な自動車交通の増加などの歴史的・社会的事情を背景に、慢性的な交通渋滞、公共交通の衰退、環境負荷の増大など様々な問題を生じさせており、「骨格性」、「速達性」、「定時性」等の機能を備えた基幹的な公共交通システムの導入が求められている。</p> <p>②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。</p> <p>④那覇都市圏の交通渋滞は、三大都市圏に匹敵する状況であることから、県民及び観光客の移動利便性向上を図り、モノレールの需要を喚起し、自動車から公共交通への転換を促進させる必要がある。</p> <p>⑥高齢者等の交通弱者は移動制約があるため、車に頼らなくても移動できるような交通システムや交通環境の構築が求められる。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
沖縄県の様々な交通問題を解決していくため、過度な自家用車利用から公共交通利用への転換に向けた、啓発活動やモビリティマネジメント等のTDM(交通需要マネジメント)施策を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		関係者協議会の開催 年2回				
		公共交通利用促進のための啓発活動、モビリティマネジメント等				
実施主体	国、県、市町村、交通事業者					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】					
		基幹バスシステム導入・拡充				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 交通体系整備推進事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査や、高校生の通学分析、パーク&ライド実証実験等を行った。 OR2年度： 大学生・高校生の通学手段として、シェアサイクルの利用促進や、パーク&ライド実証実験等を行う。	
県単等	委託	41,431	41,821	51,094	58,239	47,818	62,645	県単等		

様式1(主な取組)

活動指標名	関係者協議会の開催				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	2回	3回	2回	2回	2回	100.0%	47,818	順調	<p>大学生の公共交通利用環境を改善するキャンパス交通システムの調査を実施し、大学関係機関等と課題の共有等をおこなった。また、高校別の通学分析を実施し、送迎交通縮減に向けた提案書を作成した。さらに、パーク&ライド実証実験を実施し、企業による自走化へ繋げた。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>キャンパス交通システムの調査結果を、大学関係機関等と共有するための会議を2回実施し、課題の確認や改善策の立案等を行った。調査から計画までの流れを円滑に実施できたことから「順調」と判断した。</p>
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> モノレールの延長等の公共交通の利便性向上の効果等の把握に努め、時差通勤の促進やパーク&バスライド、サイクル&バスライド、学校に対する意識啓発等の取り組みにおいて効果的に活用し、TDM施策の推進を図る。 時差通勤の促進等においては、沖縄総合事務局の「わった〜バス大実験」の状況、効果等の把握に努め、お互いの取り組みがより効果的なものとなるよう連携を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> モノレールてだこ浦西駅と周辺大学等を結ぶ「キャンパス交通システム」の調査を実施した。また、ライカム沖縄における「パーク&バスライド」は、実証実験の結果、事業者による自走化が図られた。学校に対する意識啓発等については、バス利用促進ツールの配布等を4高校に行うとともに、高校別の通学分析を中南部の11校に対して行った。 時差通勤の促進等については、「わった〜バス大実験」と協働し、期間中の県庁ロビーでの展示等を通してPRを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・令和元年9月から基幹急行バスが運行開始し「でいごライナー」の愛称が命名された。
- ・令和元年10月1日に「てだこ浦西駅」まで、那覇都市モノレールが延長開業し、同時に約1,000台駐車可能なパーク&ライド駐車場がオープンした。

○外部環境の変化

- ・国(沖縄総合事務局)が進める「沖縄の新たな交通環境創造会議」などで、これまでハード整備が主であった渋滞対策に対してTDM施策等のソフト施策の重要性が認識され、TDM施策に対する県民、関係機関の注目度が高まりつつある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・基幹急行バスの運行開始や、モノレールの浦添市までの延長等により公共交通の利便性の向上が図られたことから、各駅(バス停)との結節を強化するためのTDM施策に重点的に取り組む必要がある。
- ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各駅(バス停)との結節を図るため、シェアサイクルとの連携やバス路線の強化に向けて、関係機関と調整を図り実証実験に繋げる必要がある。
- ・基幹バスに関する取組(バスレーン延長・沖縄市側結節点の検討など)を推進するため、沖縄総合事務局を始めとした関係機関との協働に努める必要がある。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(7)-ウ	人に優しい交通手段の確保	施策	② 公共交通利用環境の改善
			施策の小項目名	○バス利用環境の整備
主な取組	沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業			
対応する主な課題	②沖縄本島の公共交通の骨格となったバス路線は、長大で複雑となっているため利用しづらく、交通渋滞に巻き込まれ定時・定速性が低いため、バス離れが著しく公共交通の確保・維持が大きな課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
路線バスの運転手確保を図るため、バス事業者が行う人材確保、人材定着の取組に対して補助を行う。				20人 新規雇用者数	40人 新規雇用者数	→
実施主体	県、交通事業者					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			
		バス運転手の雇用、定着を図る事業者に対する支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県路線バス運転手確保緊急支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： バス事業者が行う人材確保等の取組に対して補助を行ったほか、バス運転手の退職要因等の調査、分析を行った。	
県単等	補助	-	-	-	-	6,528	14,669	県単等	OR2年度： バス事業者が行う人材確保等の取組に対して補助を行う。	
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： -	
		-	-	-	-	-	-		OR2年度： -	

様式1(主な取組)

活動指標名	バス運転手の雇用、定着を図る事業者に対する支援				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	6人	20人	30.0%	6,528	大幅遅れ	活動概要 バス事業者が路線バス運転手を確保するために行った求人募集広告などの取組に対して補助を行ったほか、雇用する労働者の第二種免許取得期間及び社内研修期間に要する賃金を補助し、運転手確保を支援した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 バス事業者が行う人材確保の取組に対して、上乗せの支援を行うことにより、運転手を確保した。
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度					
実績値	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案								反映状況		
—								—		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・路線バス事業者においては、自社養成制度により路線バス運転手を雇用しているが、定年退職など退職者が採用者を上回る状況が続いており、必要な運転手を確保することが困難な状況である。

○外部環境の変化

・近年の沖縄観光の好調を受け、貸切バス事業者が増加し、路線バスの運転手が貸切バス事業者に転籍するなど、運転手不足が深刻化している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・路線バス運転手を確保するため、各バス事業者やバス協会が実施する取組の連携強化を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各バス事業者やバス協会が実施する運転手確保の取組の連携強化を図るため、支援を行う。